社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和05年12月07日

計画の名称	貝塚市における鉄道駅周辺の立地を活かしたまちづくり												
計画の期間	令和06年度 ~ 令和07年度 (2年間)								重点配分対象の該当				
交付対象	貝塚市												
計画の目標	<p>本地区は、貝塚市立地適正化計画及び都市計画マスタープランにおいて生活拠点として位置づけられるJR和泉橋本駅に隣接している。</p> <p>今後、交通利便性の高い立地条件を活かし、土地利用の誘導を図っていく地区であることから、立地適正化計画においては、本地区を将来的に都市機能誘導区域に編入する区域としており、本地区の土地区画整理事業を実施することで、生活利便施設や産業施設等を誘導し、新たな市街地の形成を目指す。</p>												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	70	A	70	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (R6当初)	中間目標値	最終目標値 (R7末)
1	事業区域内における土地区画整理事業の同意率			
	事業区域内における土地区画整理事業の同意率 同意者数/事業区域内の地権者数	75%	%	90%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R06	R07	R08	R09	R10			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
市街地整備事業	A13-001	市街地	一般	貝塚市	直接	貝塚市	-	-	JR和泉橋本駅山側地区	都市再生事業計画案作成事業 21ha	貝塚市						70	-	
											小計						70		
											合計						70		

事前評価チェックシート

計画の名称： 貝塚市における鉄道駅周辺の立地を活かしたまちづくり

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 都市再生基本方針との適合等 1) まちづくりの目標が都市再生基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 都市再生基本方針との適合等 2) 上位計画等と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 地域の課題への対応 1) 地域の課題を踏まえてまちづくりの目標が設定されている。	○
I. 目標の妥当性 地域の課題への対応 2) まちづくりの必要性という観点から地区の位置づけが高い	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 3) 目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 4) 指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 5) 地域資源の活用はハードとソフトの連携等を図る計画である。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果 1) 十分な事業効果が確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果 2) 事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性 地元の熱意 1) まちづくりに向けた機運がある。	○
III. 計画の実現可能性 地元の熱意 2) 住民・民間事業者等と協力して計画を策定している。	○
III. 計画の実現可能性 地元の熱意 3) 継続的なまちづくりの展開が見込まれる。	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境 1) 計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R06				
配分額 (a)	16				
計画別流用増 減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	16				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	16				
翌年度繰越額 (f)	0				
うち未契約繰越額 (g)	0				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					